



団体名	公益財団法人 横浜市シルバー人材センター	所管課	経済局雇用労働課
-----	----------------------	-----	----------

協約（団体の経営向上等に向けた団体及び市の取組）

2 財務の改善に向けた取組及び業務・組織の改革

団体の目指す将来像		長期の収支見通しによる契約金額目標を達成します。また、業務効率を向上させ、運営資金の積立を進めます。			
現在の取組		25年度から運営資金の積立を実施しています。			
方針期間の主要目標			25年度実績		目標数値
		①契約金額目標の達成 ②運営資金積立	①4,074,758千円 ②21,561千円		①4,145,000千円 ②50,000千円
具体的取組	団体	事務処理ソフトの改良により、受発注の増加に取り組むとともに、会員と発注者相互の潜在的なニーズを探り、契約金額や運営資金の積立の増加につなげます。			
	市	団体の運営体制の強化を支援するとともに、適切な財政援助のあり方を検討します。			

公的な役割を担う外郭団体としての  
団体と市との円滑な連携・協力体制の構築に関する取組

**27年度以降の関与のあり方検討を踏まえて記載します。**

**新 方 針**

**審 議 の 論 点**

会員のニーズを的確にとらえ、関係団体との連携を更に強化するなど就業機会の提供及び受注の拡大に取り組む必要があると考えます。

**審議の論点に対する局の考え方**

高齢者の意欲、経験、能力に応じた多様なニーズに応え、引き続き社会福祉協議会や老人クラブ連合会等の関係機関と連携強化を図り、就業機会、受注の拡大に取り組みます。

◆ 公益的使命の達成

**総務局等・監査法人の意見**

会員の男女比（男67.1／女32.9）は全国平均とほぼ同じ水準となっており、女性会員比率は増加傾向が見られます。今後も女性の一層の活躍の視点から、女性のニーズも的確にとらえ、就業機会の提供拡大に取り組んでいただきたいと思います。

**所管局の考え**

会員アンケート等から分析を行い、女性会員のニーズにマッチした就業機会の拡大に取り組みます。

◆ 財務の改善

**総務局等・監査法人の意見**

**所管局の考え**

◆ 業務・組織の改革

**総務局等・監査法人の意見**

**所管局の考え**

団体名	<b>公益財団法人 横浜市シルバー人材センター</b>
-----	-----------------------------

<b>団体概要</b>	(平成26年7月1日現在)
-------------	---------------

- (1) 設立形態  
公益財団法人
- (2) 設立年月日  
昭和55年10月1日
- (3) 所在地  
横浜市港南区上大岡西一丁目6番1号 ゆめおおおかオフィスタワー13階
- (4) 基本金  
10,000千円 (うち横浜市出資額10,000千円、出資割合100.0%)
- (5) 設立目的  
健康で働く意欲を持つ定年退職者等の高齢者 (以下「高齢者」という。) の希望に応じた臨時的かつ短期的な就業又はその他の軽易な業務に係る就業の機会を確保し、及びこれらの者に対して組織的に提供すること等により、高齢者の生きがいの充実、福祉の増進並びに社会参加の推進を図り、もって高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与することを目的とする。
- (6) 代表者  
理事長 守屋 直 (市退職者)
- (7) 役職員数  
役員数 12人  
うち常勤 2人 (うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人)  
うち非常勤 10人 (うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 1人)  
職員数 22人 (うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 0人)
- (8) 横浜市所管局課  
経済局雇用労働課

<b>主要事業</b>	(平成26年7月1日現在)
-------------	---------------

## ア 年度別事業実績

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
登録会員数	入会率※	% 1.16	% 1.09	% 0.98	% 0.96	% 0.97
	男	人 7,815	人 7,402	人 6,887	人 6,823	人 6,912
	女	3,518	3,286	3,208	3,214	3,383
	合計	11,333	10,688	10,095	10,037	10,295
受注件数	公共	件 1,766	件 1,323	件 1,405	件 1,332	件 1,334
	外郭団体	2,198	2,215	2,026	1,723	1,773
	民間	25,378	24,559	24,309	25,198	26,645
	個人	25,039	25,551	25,849	26,640	26,376
	合計	54,381	53,648	53,589	54,893	56,128
契約金額	公共	千円 320,863	千円 206,718	千円 246,351	千円 212,786	千円 239,407
	外郭団体	388,141	374,197	323,074	308,708	309,422
	民間	3,020,372	2,836,974	2,766,709	2,816,267	2,998,896
	個人	489,073	507,319	512,096	525,415	527,033
	合計	4,218,449	3,925,208	3,848,230	3,863,176	4,074,758

就業人員	実人員	人 7,508	人 7,247	人 7,429	人 7,185	人 7,412
	延日人員	962,039	812,751	829,575	811,933	833,592
	就業率	% 66.2	% 67.8	% 73.6	% 71.6	% 72
就業一人一月	配分金額	円 42,618	円 40,947	円 38,788	円 40,313	円 41,377
	就業日数	日 11	日 9	日 9	日 9	日 9

※入会率=会員数÷市内60歳以上人口（参考：住民基本台帳人口平成26年3月31日現在 1,057,686人）

イ 職群別事業実績

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
専門技術	受注件数	618 件	499 件	450 件	440 件	464 件
	延日人員	9,824 人	8,533 人	7,455 人	5,319 人	5,513 人
	契約金額	千円 66,453	千円 56,772	千円 50,571	千円 39,546	千円 42,771
技能	受注件数	12,424 件	12,435 件	12,329 件	12,566 件	12,727 件
	延日人員	47,385 人	46,237 人	44,569 人	42,330 人	44,985 人
	契約金額	千円 443,324	千円 446,361	千円 442,586	千円 421,332	千円 443,264
事務整理	受注件数	2,159 件	1,938 件	1,931 件	1,744 件	1,785 件
	延日人員	28,794 人	26,656 人	27,170 人	23,316 人	24,385 人
	契約金額	千円 178,295	千円 170,881	千円 174,847	千円 159,441	千円 166,141
施設管理	受注件数	4,569 件	4,421 件	4,100 件	3,836 件	3,857 件
	延日人員	165,751 人	154,676 人	136,775 人	131,765 人	132,808 人
	契約金額	千円 891,333	千円 836,030	千円 729,129	千円 710,465	千円 723,638
渉外	受注件数	2,601 件	2,123 件	2,160 件	2,133 件	2,436 件
	延日人員	234,731 人	128,752 人	176,633 人	148,816 人	145,017 人
	契約金額	千円 543,488	千円 402,129	千円 466,938	千円 422,590	千円 482,931
一般作業	受注件数	23,567 件	23,606 件	23,735 件	25,161 件	25,682 件
	延日人員	417,471 人	391,991 人	378,571 人	398,709 人	418,667 人
	契約金額	千円 1,880,144	千円 1,801,366	千円 1,764,558	千円 1,876,120	千円 1,981,493
サービス	受注件数	8,443 件	8,626 件	8,884 件	9,013 件	9,177 件
	延日人員	58,083 人	55,906 人	58,402 人	61,678 人	62,217 人
	契約金額	千円 215,412	千円 211,669	千円 219,602	千円 233,682	千円 234,520
合計	受注件数	54,381 件	53,648 件	53,589 件	54,893 件	56,128 件
	延日人員	962,039 人	812,751 人	829,575 人	811,933 人	833,592 人
	契約金額	千円 4,218,449	千円 3,925,208	千円 3,848,230	千円 3,863,176	千円 4,074,758

**公益的使命**

**横浜市ではなく団体が事業を行う理由**

請負や委任、労働者派遣事業は民間事業者と競合する部分もあるが、概ね60歳以上の高年齢者に限定していることや厚生労働省の通知に基づいた労働日数や労働時間の制限（臨時・短期・軽易）を遵守している点が大きく異なる。

**主要な事業について、団体の設立目的、ミッションとの関連性**

高年齢者等の雇用の安定等に関する法律に基づき、高年齢退職者に対し、臨時的かつ短期的な就業及びその他軽易な業務に係る就業の機会を提供する。

**団体ごとの経営改革に関する方針（22年度策定）**

- ・ 景気低迷等の影響があつて、受注減、就業人員の減が続いています。会員講習会の充実や、PR活動など受注開拓活動を行い、受注件数増の取組を進めます。
- ・ 地域のニーズに対応した新たな就業分野の開拓について、担い手となる会員の増強や受注の仕組みづくり、区役所と連携など総合的に検討し、事業展開を図ります。

**第3期協約期間（23～25年度）の取組状況**

【協約事項1】	評価指標 (比重)	単位		評価指標の推移				
				(参考) 22年度	23年度	24年度	25年度	(参考) 26年度
公 新 た な 就 業 分 野 の 開 拓 と 事 業 展 開 を 図 り ま す。	事業実施に向けた取組 (0.5)	人	目標	-	仕組みの 検討	モデル地 区での試 行	一部地域 での実施	
			実績	-	仕組みの 検討	サービス 内容の検 証	緑区の一 部地域で 実施	
	家事援助就業 延日人員 (0.5)	人	目標	-	39,000	39,400	43,900	44,400
			実績	38,980	41,153	40,328	41,520	
取組状況	成長が見込まれる個人家庭を対象にしたサービスの充実を図るため、福祉・家事援助サービスコーディネーターを通じ、既存の家事援助サービスの事業実績の維持向上を目指した。また、高齢者世帯を対象にした新たなサービスである「家事簡易サービス」に関する受注就業システムを新たに整備し、地域貢献度の高い事業に取り組んでいる。							
目標と実績の 差異原因	家事援助サービスは、各事務所に2名ずつ配置した福祉・家事援助サービスコーディネーターを通じ、きめ細かな受発注業務に取り組んできたが、就業場所と会員の意向の間でのミスマッチ発生や家事援助サービスでの就業を希望する会員の不足などの諸課題があり、目標を達成することができなかった。 家事簡易サービスでは目標どおり、一部地域での実施を実現できたが、受注増加に向けた広報PRに重点的に取り組む必要がある。							
今後の取組 についての考え	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 福祉・家事援助サービスコーディネーターの増員を通じ、受注の取りこぼしを抑える。</li> <li>・ 地域ニーズに対応した新たな就業分野の開拓や地域貢献性を意識した事業展開に取り組む。</li> <li>・ ミニコミ誌に家事援助サービスに従事する会員を紹介した広告記事を掲出し、会員増強につなげる。</li> </ul>							
所管局の見解	よりきめ細かな受注体制の整備に努め、多様な発注者ニーズに柔軟に対応できるように取り組んで頂きたい。							
監査法人評価	B	監査法人 コメント	事業実施に向けた取組として、高齢者世帯を対象にした新たなサービスである「家事簡易サービス」に関する受注就業システムの整備、緑区での一部地域での実施がなされており、目標が達成されている。しかし、家事援助就業延日人員に関しては、家事援助サービスでの就業を希望する会員の不足などの課題があり目標を達成できていない。受注の取りこぼしを抑えるとともに、家事援助サービスに従事する会員を紹介した広告記事の掲出等により新規会員の増強に努め、目標の達成を図られたい。					

#### その他取組状況及び所管局の課題認識

・景気低迷等の影響から受注減、就業人員の減が続いていましたが、23年度を底に受注増に転じました。引き続き、会員講習会の充実や、PR活動など受注開拓活動を行い、受注件数増の取組を進めていきます。

・福祉・家事援助サービス会員コーディネーターを通じ、「家事援助サービス」の受注拡大と「家事簡易サービス」の一部地域での実施によって、地域のニーズに対応した新たな就業分野の開拓を行いました。引き続き、社会福祉協議会及び老人クラブ連合会等の関係機関と連携強化を図り、事業展開を進めていきます。

高齢化社会の進展と労働力人口の減少に直面している状況において、「健康で働く意欲を持つ高齢者に、臨時的かつ短期的な就業又はその他の軽易な業務に係る就業の機会を確保」を使命とする当該団体への期待は一層大きくなっています。

高齢者の意欲、経験、能力に応じた多様な働き方へのニーズに応え、就業機会を確保し、提供するという団体の公益的使命を果たすために、引き続き受注拡大の努力を続ける必要があります。

**財務状況** (24年度, 25年度: 3月31日現在)

	24年度	25年度
<b>&lt;資産の部&gt;</b>		
資産合計	640,498	721,322
流動資産	374,434	424,924
固定資産	266,064	296,398
<b>&lt;負債の部&gt;</b>		
負債合計	525,458	557,106
流動負債	322,086	349,456
固定負債	203,372	207,650
<b>&lt;正味財産の部&gt;</b>		
正味財産合計	115,040	164,216
指定正味財産	10,000	10,000

	24年度	25年度
経常収益	4,017,303	4,233,781
経常費用	3,980,239	4,184,383
経常損益	37,064	49,398
経常外収益	0	65
経常外費用	15,503	286
経常外損益	△15,503	222
税引前当期損益	21,561	49,176
一般正味財産期末残高	105,040	154,216
当期指定正味財産増減額	0	0
指定正味財産期末残高	10,000	10,000
正味財産期末残高	115,040	164,216

	24年度	25年度
補助金	77,600	77,600
委託料	190,985	212,157
新規借入額	200,000	200,000

**団体ごとの経営改革に関する方針 (22年度策定)**

つなぎの運転資金としての横浜市からの短期借入金の解消を図るために、資金計画、事業見直しと連動した長期計画を策定します。

**第3期協約期間 (23~25年度) の取組状況**

【協約事項2】	評価指標 (比重)	単位		評価指標の推移				
				(参考) 22年度	23年度	24年度	25年度	(参考) 26年度
財 長期の収支見通しに基づいた契約金額の目標を達成し、短期借入金の解消に向けた環境を整備し長期計画を策定します。	契約金額 (0.5)	千円	目標	—	3,650,000	3,650,000	3,700,000	3,900,000
			実績	3,925,207	3,848,230	3,863,176	4,074,759	
	受注件数 (0.5)	件	目標	—	51,000	52,000	53,000	58,000
			実績	53,648	53,589	54,893	56,128	
取組状況	民間事業者からの発注が大半を占めていることから、就業依頼に対しては最大限応えることを基本に、各事務所での受発注業務をきめ細かく実施した。 また、新規受注の獲得や会員増強をめざし、各事務所に配置した事業推進員が主となり、市内の民間企業への営業活動を精力的に行った。							
目標と実績の差異原因	事業推進員だけでなく、固有職員も協力した受注開拓を行った結果、目標を達成することができた。							
今後の取組についての考え	新規受注開拓を通じ、会員に多様な就業機会を提供する。							
所管局の見解	経済状況が改善するなかで、受注の大半を占めている民間事業者及び個人からの多様なニーズを取り込んで頂きたい。							
監査法人評価	A	監査法人コメント	各事務所に配置された事業推進員を主とした、市内民間企業への営業活動などの取組の結果、目標を達成している。					

**その他取組状況及び所管局の課題認識**

・短期借入金の解消に至る道筋をつけることはできませんでした。この借入金は運転資金としての性格を有しているため、当該団体の業績の向上に比例して増加する可能性があります。そのため、可能な範囲での内部留保の蓄積に努め、当面は借入金の増加を回避できる財務構造の構築を図っていきます。



**人事組織** (役職員数は各年度7月1日現在、人件費総額は25年度決算及び26年度予算)

役 職 員 数		(単位：人)	
		25年度	26年度
役 員 数		12	12
常勤役員		2	2
	固有	0	0
	市現職	0	0
	市OB	2	2
	非常勤役員	10	10
非常勤役員	固有	0	0
	市現職	0	0
	市OB	1	1
	職 員 数	23	23
職 員 数	固有	20	21
	市派遣	1	1
	市OB	2	1
嘱 託 員 数	12	12	
嘱 託 員 数	固有嘱託	12	12
	市OB嘱託	0	0

※職員数は、嘱託員数やアルバイト数を除く

人 件 費 総 額		(単位：千円)	
		25年度	26年度
人 件 費 総 額 (a)		192,045	208,550
役員報酬		12,623	13,815
職員人件費		145,113	156,842
退職給与引当預金支出額		9,373	10,765
法定福利費		24,936	27,128
総 収 入 (b)		4,233,846	4,170,271
人 件 費 割 合 (a/b)		4.5%	5.0%

※人件費は、嘱託員やアルバイトを除く

**平均年齢・年齢構成** (26年7月1日現在)

区分	平均年齢	年齢構成				
		30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代
全職員	44.8歳	3人	5人	4人	10人	1人
うち固有職員	44.6歳	3人	4人	4人	10人	0人

※全職員は、嘱託員やアルバイトを除く

**団体ごとの経営改革に関する方針 (22年度策定)**

- ・ 公益財団法人への移行と合わせ、役員数の見直しを行います。
- ・ 中期的な職員配置計画を策定し、人件費を抑制します。

**第3期協約期間 (23～25年度) の取組状況**

【協約事項3】	評価指標 (比重)	単位		評価指標の推移					
				(参考) 22年度	23年度	24年度	25年度	(参考) 26年度	
業	効率的な運営を目指すため、役職員数を見直し、人件費の抑制を図ります。	役員数 (0.2)	人	目標	-	19	12	12	12
			実績	19	19	12	12		
		評議員数 (0.2)	人	目標	-	28	10	10	10
			実績	28	27	10	10		
		市OB職員数 (0.1)	人	目標	-	3	2	2	2
			実績	3	3	3	2		
		一般職員数 (0.5)	人	目標	-	23	22	22	20
			実績	23	21	20	20		
取組状況	効率性と事業継続性の両立をめざし、役職員数等の適正化を図った。								
目標と実績の差異原因	概ね、目標どおりの実績を上げている。								
今後の取組についての考え	事業規模に照らし合わせた適切な職員数を継続して検討していく。								
所管局の見解	効率的な執行体制の構築はもとより、事業遂行の安定性を確保できるように取り組んで頂きたい。								
監査法人評価	S	監査法人コメント	役員数、評議員数、市OB職員数、一般職員数のいずれも目標を達成した。特に一般職員数については、人材派遣職員、アルバイト等の活用により、目標を大幅に達成している。今後も引き続き取組を継続されたい。						

**その他取組状況及び所管局の課題認識**

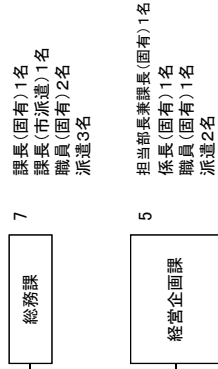
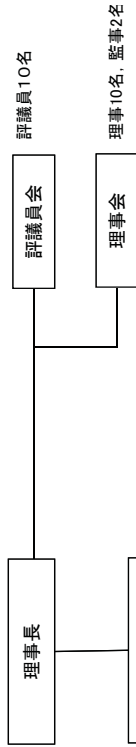
- ・ 公益財団法人への移行と合わせ、役員数の見直しを行いました。
- ・ 嘱託職員や会員を活用して人件費を抑制し、合理的・効率的な執行体制の構築に引き続き努めています。
- また、合理的・安定的な事業執行に向けて、組織内でノウハウをしっかりと継承するとともに、社会経済情勢の変化に対応できる人材の育成に努めていく必要があります。

# 公益財団法人 横浜市シルバー人材センター 組織図及び役員

(平成26年7月1日現在)

(本部) 横浜市港南区上大岡西1丁目6番1号(オフィス97-13階)  
TEL045-847-1800 FAX 045-847-1716

理事長  
常務理事兼事務局長



## (支部)

